平成17年度 普通会計決算状況

人口		
住台人民帳基登本録口	H12国調	50,198 (人)
	H 7国調	45,253 (人)
	比較	4,945 (人)
	増減率	10.9 (%)
	H18.3.31	53,226 (人)
	H17.3.31	52,546 (人)
	比較	680 (人)
	増減率	1.3 (%)

産業構造 (下段:構成比)		
区分	H12年国調	H7年国調
第1次産業 (人)	1,150 (5.3)	1,304 (6.6)
第2次産業 (人)	3,658 (16.8)	3,505 (17.9)
第3次産業 (人)	16,859 (77.2)	14,804 (75.4)

人口集中地区人口	
H12年 国調 (人)	34,827
H 7年 国調 (人)	30,053
面積 (Km²)	18.58
人口密度 (人)	2,702
H12年 国調世帯数	15,133
H 7年 国調世帯数	12,793

都道府県名 47　団体名 2123

沖縄県　豊見城市（とみぐすくし）

市町村類型：地方交付税種地　Ⅰ－3　Ⅱ－4

歳入の状況 (単位:千円、%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,605,464	20.0	3,605,464	45.1
地方譲与税	295,043	1.6	295,043	3.7
利子割交付金	15,566	0.1	15,566	0.2
配当割交付金	7,267	0.0	7,267	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,088	0.0	7,088	0.1
地方消費税交付金	325,039	1.8	325,039	4.1
ゴルフ場利用税交付金	11,808	0.1	11,808	0.2
自動車取得税交付金	36,707	0.2	36,707	0.5
地方特例交付金	126,552	0.7	126,552	1.6
地方交付税	3,656,729	20.3	3,499,386	43.8
内訳 普通交付税	3,499,386	19.4	3,499,386	43.8
内訳 特別交付税	157,343	0.9		
（一般財源 計）	8,087,263	44.8	7,929,920	99.3
交通安全対策特別交付金	6,886	0.0	6,886	0.1
分担金・負担金	260,199	1.4	5	0.0
使用料	122,924	0.7	15,580	0.2
手数料	96,195	0.5		
国庫支出金	5,358,086	29.7		
都道府県支出金	1,297,737	7.2		
財産収入	32,759	0.2	27,742	0.3
寄附金	935	0.0		
繰入金	98,964	0.6		
繰越金	182,635	1.0		
諸収入	1,131,124	6.3	11,282	0.1
地方債	1,367,100	7.6		
うち減税補てん債	50,400	0.3		
うち臨時財政対策債	545,500	3.0		
歳入合計	18,042,807	100.0	7,991,415	100.0

市町村税の状況 (単位:千円、%)

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	1,531,066	42.5	
内訳 個人均等割	47,218	1.3	
内訳 個人所得割	1,251,886	34.7	
内訳 法人均等割	90,034	2.5	
内訳 法人所得割	141,928	3.9	
固定資産税	1,736,144	48.2	
内訳 土地	473,036	13.1	
内訳 家屋	1,032,917	28.6	
内訳 償却資産	175,428	4.9	
内訳 交納付金	54,763	1.5	
軽自動車税	98,979	2.7	
市町村たばこ税	239,275	6.6	
鉱産税			
法定普通税 計	3,605,464	100.0	
法定外普通税			
目的税			
内訳 入湯税			
内訳 事業所税			
内訳 都市計画税			
内訳 水利地益税等			
合計	3,605,464	100.0	

平成17年度市町村民税徴収実績

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税徴収率 計	96.3 %	23.3 %	87.6 %
うち市町村民税	97.7 %	16.5 %	89.8 %
うち純固定資産税	94.7 %	26.8 %	84.4 %

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中国	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度	平成16年度
収支状況	歳入総額	18,042,807	17,147,852
	歳出総額	17,708,245	16,665,217
	歳入歳出差引額	334,562	482,635
	翌年度に繰り越すべき財源	47,747	28,413
	実質収支	286,815	454,222
	単年度実質収支	△ 167,407	95,965
	積立金	3,000	11,188
	繰上償還額		
	積立金取崩額	73,620	
	実質単年度収支	△ 238,027	107,153

区分 (H18. 4. 1 現在)	職員数 (人)	給料月額 (円)	1人当たり平均給料月額 (円)
一般職員等 一般職員	277	92,674,500	334,565
うち技能労務職	8	2,382,200	297,775
教育公務員	20	7,898,900	394,945
消防職員	30	10,288,400	342,947
臨時職員			
合計	327	110,861,800	339,027

一部事務組合への加入状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	介護保険	○

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料報酬月額
市長	1	H14. 10. 1	830,000
助役	1	H14. 10. 1	684,000
収入役	1	H14. 10. 1	626,000
教育長	1	H14. 10. 1	626,000
議会議長	1	H14. 10. 1	374,000
議会副議長	1	H14. 10. 1	334,000
議会議員	22	H14. 10. 1	305,000

性質別歳出の状況 (単位:千円、%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,871,468	16.2	2,692,961	2,629,224	30.6
うち職員給	1,896,045	10.7	1,741,665	1,700,443	19.8
扶助費	3,189,844	18.0	879,250	879,230	10.2
公債費	1,500,843	8.5	1,498,042	1,498,042	17.4
内訳 元利償還金	1,499,298	8.5	1,496,497	1,496,497	17.4
内訳 一時借入金利子	1,545	0.0	1,545	1,545	0.0
（義務的経費 計）	7,562,155	42.7	5,070,253	5,006,496	58.3
物件費	1,136,052	6.4	930,003	896,367	10.4
維持補修費	46,476	0.3	45,803	39,110	0.5
補助費等	1,100,301	6.2	1,058,378	1,024,891	11.9
うち一部事務組合負担金	743,342	4.2	724,408	724,408	8.4
繰出金	1,516,157	8.6	1,332,720	712,827	8.3
積立金	80,208	0.5	76,465		
投資・出資金・貸付金	20,460	0.1	5,461	3,691	0.0
前年度繰上充用金					
投資的経費	6,246,436	35.3	416,213		
うち人件費	218,074	1.2	105,324		
内訳 普通建設事業費	6,212,241	35.1	408,460		
内訳 うち補助事業費	5,655,059	32.0	13,775		
内訳 うち単独事業費	557,182	3.1	394,685		
内訳 災害復旧事業費	34,195	0.2	7,753		
内訳 失業対策事業費					
歳出合計	17,708,245	100.0	8,935,296		

経常経費充当一般財源等 7,683,382 千円

経常収支比率 89.5 % (減税、臨財債含む)　96.1 % (減税、臨財債除く)

歳入一般財源等 9,269,858 千円

ラスパイレス指数 94.5 (平成17年4月1日現在)

目的別歳出の状況 (単位:千円、%)

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源
議会費	180,795	1.0		180,795
総務費	1,428,082	8.0	98,695	1,216,203
民生費	5,162,537	29.2	96,004	2,462,635
衛生費	1,131,761	6.4	3,096	1,028,233
労働費	14,580	0.1	4,672	12,080
農林水産業費	642,359	3.6	498,818	168,518
商工費	80,523	0.5	3,885	75,513
土木費	5,951,925	33.6	5,432,300	806,830
消防費	377,425	2.1	10,785	369,672
教育費	1,203,220	6.8	63,986	1,109,022
災害復旧費	34,195	0.2		7,753
公債費	1,500,843	8.5		1,498,042
諸支出金				
前年度繰上充用金				
歳出合計	17,708,245	100.0	6,212,241	8,935,296

公営企業等への繰出金	
国民健康保険	599,991
老人保健	227,745
上水道	
公共下水道	279,523
農業集落排水	5,714
地域開発	115,928
その他	287,029
合計	1,515,930

国民健康保険会計の状況	
実質収支 (千円)	△ 97,636
再差引収支 (千円)	△ 212,414
加入世帯数 (世帯)	8,639
被保険者数 (人)	19,930
被保険者1人当たり	
保険税収入額 (千円)	61
国庫支出金 (千円)	101
保険給付費 (千円)	140

基準財政収入額 (錯誤除く)	3,467,103	(千円)
基準財政需要額 (錯誤除く)	6,966,489	(千円)
標準税収入額	4,522,221	(千円)
標準財政規模	8,021,607	(千円)
財政力指数 (H15～H17平均)	0.48	
財政力指数 (H17単年度)	0.50	
実質収支比率	3.6	(%)
経常一般財源等比率	99.6	(%)
公債費負担比率	16.2	(%)
公債費比率	14.1	(%)
起債制限比率	10.4	(%)
実質公債費比率	15.5	(%)
地方債現在高	14,014,019	(千円)
(特定資金公共投資事業債除く)	14,014,019	(千円)
基金積立現在高	1,582,184	(千円)
積立基金	1,549,291	(千円)
財政調整基金	568,408	(千円)
減債基金	470,594	(千円)
その他目的基金	510,289	(千円)
定額運用基金	32,893	(千円)
土地開発基金	6,155	(千円)
その他定額運用基金	26,738	(千円)
債務負担行為による今後支出予定額	70,609	(千円)
物件等購入に係るもの		(千円)
債務保証又は損失補償に係るもの		(千円)
その他	70,609	(千円)
その他実質的な債務負担に係るもの		(千円)